

「原子力緊急事態支援組織」の設置について

電気事業連合会は、本日、東京電力福島第一原子力発電所の事故対応の教訓を踏まえ、万が一事故が発生した場合でも、多様かつ高度な災害対応が可能な支援体制を2012年内に整備した上で、2015年度中に「原子力緊急事態支援組織」を設置することといたしました。

こうした取り組みは、これまで実施してきた原子力発電所の緊急安全対策による安全確保に加え、自主的・継続的にさらなる安全性向上をめざすものであります。

「原子力緊急事態支援組織」は、高い放射線量のなかで事故収束活動にあたる作業員の被ばくを可能な限り低減するため、遠隔操作可能なロボット等の資機材を集中的に管理・運用するとともに、現場状況の偵察、空間線量率の測定、がれきの撤去などを行い、事故発生事業者の緊急対応活動を支援いたします。

電気事業連合会は、以下のとおり、こうした支援体制をできるだけ速やかに整備し、段階的に充実させる予定です。

- ①2012年内に、日本原子力発電(株)が主体となり、必要なロボットを調達するとともに、ロボット等の資機材の搬送手段および電力各社の操作要員を確保
- ②日本原子力発電(株)は2013年3月までに、多くの原子力プラントが県内に立地し、全国の原子力発電所のほぼ中間地点に位置する福井県に拠点を置き、ロボット等の資機材の集中管理および電力各社の操作要員の訓練を継続的に行う専任チームを整備
- ③将来的な組織形態など支援組織のあるべき姿を電力業界全体で検討し、2015年度中に、ロボット等の資機材の維持管理ならびに関係機関と連携し、多様かつ高度な災害対応が可能な「原子力緊急事態支援組織」を全国に1~2カ所程度設置

電力各社は、これまで実施してきた原子力発電所の緊急安全対策による安全確保に加え、世界最高水準の安全性をめざして、設備・運用面の改善と組織的な取り組みを実施しておりますが、今後とも、さらなる安全性向上に自主的・継続的に取り組み、立地地域をはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復に最大限の努力を続けてまいります。

以上

「原子力緊急事態支援組織」の整備計画について

① 2012 年以内に

- 日本原子力発電(株)が実施主体となり、2012 年以内にロボット 3 台 [iRobot®社製 –Packbot® 2 台<現場の偵察 (映像、放射線測定) >、Warrior 1 台<偵察に必要な障害物の撤去>] を最優先資機材として調達
- ロボット等の資機材の搬送手段および電力各社の操作要員 (各発電所 6 名程度、全社計 100 名程度) を確保



Packbot®



Warrior

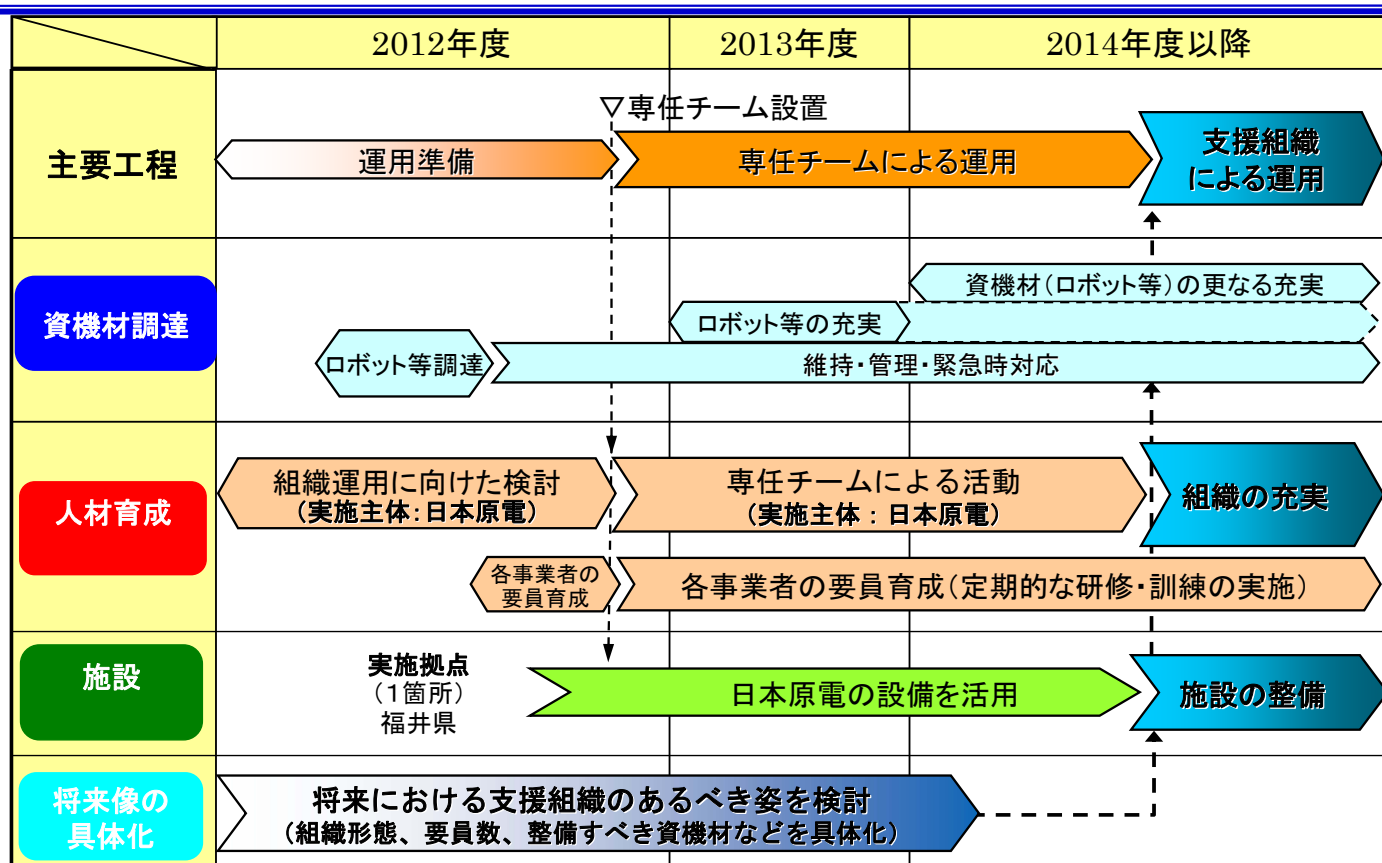
② 2013 年 3 月までに

- 日本原子力発電(株)の専任チーム (8 名程度) を福井県に設置
- ロボット等の資機材の集中管理および電力各社の操作要員 (各発電所 6 名程度、全社計 100 名程度) の訓練の継続実施
- ロボット等の資機材の拡充を検討

③ 2015 年度中

- フランス、ドイツなど諸外国における支援組織の整備動向を参考にして、電力業界全体で支援組織のあるべき姿 (組織形態、要員数、整備すべき資機材など) を具体化し、2015 年度中に「原子力緊急事態支援組織」を設置
 - ・拠 点：全国で 1~2 ヶ所程度 (福井県ほか)
 - ・要員数：20 名程度
 - ・施 設：事務所兼研修棟、資機材庫、改良・実証施設、訓練フィールド
 - ・資機材：偵察用ロボット、放射線測定用ロボット (地上、空中)、除染用ロボット、遠隔操作重機 (がれき撤去等)、現地指揮車両、資機材輸送車両 等

「原子力緊急事態支援組織」整備計画スケジュール



電気事業連合会

「原子力緊急事態支援組織」の概要

福島第一原子力発電所事故を踏まえ、高放射線量下など多様かつ高度な災害にも対応可能な世界最高水準の災害対応組織を現在検討している

●役割

- ①緊急時に迅速に展開し、多様かつ高度な災害対応を実施することにより、事故発生事業者を支援
- ②ロボット等資機材について、維持管理と関係機関と連携した継続的改善・充実化を実施。また、計画的に要員を育成

●組織（海外の先行事例を参考）

拠点 全国で1～2カ所程度（福井県ほか）

要員数 20名程度

施設 事務所兼研修棟、資機材庫、改良・実証施設、訓練フィールド

資機材 偵察用ロボット、放射線測定用ロボット(地上、空中)、除染用ロボット、遠隔操作重機（がれき撤去等）、現地指揮車両、資機材輸送車両 等

- 設置時期 電力業界全体で支援組織のあるべき姿（組織形態、要員数、整備すべき資機材など）を具体化し、2015年度中に設置

電気事業連合会